

# 出張報告書

平成30年7月25日

議長 京西 且哲 様

会派名 日本共産党

代表者氏名 中井 良介

下記のとおり報告します。

## 記

- 1 目的 札幌市：「若者支援総合センター」について  
石狩市：小規模特認校の取り組みについて  
室蘭市：空き家対策について
- 2 出張先 札幌市若者支援総合センター  
石狩市立生振小学校  
室蘭市役所
- 3 出張期間 平成30年7月10日～平成30年7月12日
- 4 出張者氏名 中井 良介 澤田 和代 池田 啓子  
岸田 厚 今口 千代子
- 5 てん末報告  
別紙の通り

## 札幌市「札幌市若者支援総合センター」の取り組みについて

札幌市 子ども未来局子ども育成部・子どもの権利推進課

育成・支援担当係長 菅原純弥

指定管理者：公益財団法人さっぽろ青少年女性活動協会

札幌市若者支援総合センター副館長 田中 基康

時代は遡ること、1972年開催の札幌冬季オリンピックに向け、インフラ整備のため、全国から働きに来る若者が増加した頃の1960年代に始まる。当時、全国から札幌市に労働者として流入してきた若者の居場所づくりが求められる。全国に勤労青少年ホームが整備されていった流れの中で、札幌市もその目的に準じ整備が進んだ。

2000年代、40年近く経過し、建物の老朽化が進む中、もう1度その役割に立ち回りハード面、ソフト面を見直すことになった。そのために「勤労青少年ホームのあり方検討委員会」が設置された。これは知識人も含めた委員で構成され、若者の幅広い支援についての諮問機関としての役割を担った。

あり方検討委員会からの意見をまとめて、2008.3に「札幌市若者支援基本構想」が策定される。ここでは、18歳から34歳の年齢規定があるが、実際15歳から39歳の若者の支援をしている。

それは、中学卒業して、進路の定まらない子どもたちに寄り添う事が、とても重要であるとの判断で、中学校からその子どもたちの情報を得て支援していく体制がとられている。

構想に基づいて3つの施策が行われている。

1. ハード面では中心に若者支援総合センターが札幌市繁華街の雑居ビルの中、一階に活動交流中心の若者の居場所。二階はひきこもり、ニートなど非正規雇用の若者の安定した生活の確保のための相談、支援センターとなっている(厚労省サポートステーションを兼ねる)。3週間事業所と若者を体験就職的にマッチングさせていくなどハローワークと連携。
2. 青少年の活動を支えたり、なかまづくりのきっかけとなるように、市内4館の活動センターが設置されている。
3. 若者のネットワークづくりとして21団体で協議会が行なわれている。

自立支援事業としては総合支援窓口はワンストップ相談窓口で個別相談を受けている  
①仕事②対人関係③進路④家族からの相談などで、有資格者(キャリアコンサルタント、社会福祉士、精神福祉士、心理士)がアドバイスや支援をする。

プログラミングは調理、対人トレーニング、職場体験、趣味を生かせるもの

特に福祉的、医療的に支援の必要な相談者については社会資源につなげていく。

現在フードバンク(NPO連携)から交流促進事業として、無料で食べられる日を月曜日に設定しみんなで食事を通して交流活動している。

☆経費は総合センターと活動センター4館合計5箇所

指定管理費 1億7250万円

指定管理期間は5年。

平成30年度から34年度

平成30年度は1億8670万円ご若者支援関連費として、予算化された。

指定管理を受託している公益財団法人さっぽろ青少年女性活動協会の歴史は古く、ノウハウの蓄積がある。

☆1980年札幌市の出資のもと設立された財団で、グループワーカーの専門家を確保し、青少年の健全育成と青少年女性の社会参加の促進を図る目的で活動している。

プログラムの企画、運営、施設の管理運営を札幌市から受託している。

因みにこの協会は1973年に青少年活動の経験者を中心に札幌ユースワーカー協会が設

立。その後さらに活動を充実するために札幌市青少年婦人部と札幌教育委員会が協力して1978年にグループ・ワーク協会が設立され、札幌市とグループ・ワーク協会の協議のもと、前述の1980年の設立となる。0歳から39歳までと幅広い年代層に寄り添い、支援する事業が多岐にわたり、展開されている。

今回はその中の一つである「若者支援施設事業」について、説明を受けたもの。

☆若者支援センターの実績として、

平成29年度 登録者数は354人（男210 女114）で20代が最も多く181人、続いて10代が113人、30代60人となっている。平成29年度までののべ相談件数は41466人で単年度では468人そのうち進路決定者は194人であり、進路決定内容は就職、職業訓練、進学など。

進路決定まで至らなくても、このセンターに来れば人と繋がり、カウンセリングも受けられることもあり、将来の不安を抱える若者が支援される体制がある。

現在貸しスペースは1時間200円でダンスや音楽活動、演劇練習使用され、フリースペースではテーブルと椅子が置かれ、誰もが、自由に使用できる施設となっていて、宿題、受験勉強にきている。

札幌市内に繁華街の真ん中に位置していることで、若者総合支援センターとしての役割を發揮していると感じた。

ガラス張りの明るい雰囲気、プライバシー保護のため、磨りガラスが施されている部分もある。雑居ビルの1階2階のフロアを賃借している。

1階は交流中心のフリースペースに机と椅子が設置されていて、自由に勉強や交流ができる。

貸し室も4部屋あり、芝居や、音楽、ダンスの練習に1時間200円で貸し出されている。

2階は職業斡旋のタウン雑誌や求人票などが置かれ、フリースペースの周囲に個別の相談室が配置されている。

そこで、有資格者による就職などや対人関係などの相談活動がされ、企業とのマッチングや、進学、職業訓練、など自立支援事業が展開されている。

一方で、医療支援や生活援助の必要な相談者には社会資源につなげていくというワンストップ相談窓口となっている。

仲間がほしい、こんな趣味を活かしたいと思えば下のフロアで活動内容や活動日を探せる。若者が集い、交流し、自己啓発することと、社会の一員として経済的自立を促していくことを実践するすばらしい施設である。

公共施設の適正化で、箱もの床面積が減少されていく中で、勤労青少年ホームのあり方について諮問機関を作り、丁寧に若者支援を取り組もうとしてきた札幌市に敬意を表したい。

また、指定管理者として、長年のノウハウを蓄積されてきたさっぽろ青少年女性活動協会の活動があったからこそ、この事業の運営が発展してきたことも一つの要因である。

岸和田においては、市民センターが青少年の育成支援として、居場所提供できないものか、子供たちがのびのび遊べて、楽しいと言える場所をつくること、そしてそれを支える集団がボランティアでなく、職業として成り立つようなくみづくりをしていかななくてはならないと思った。

実際の話で、市民センターの2階の廊下で携帯電話を触っている中学生が、追い払われたり、公園にボール遊び禁止の張り紙が貼られている。もっと将来を担う子どもたちの居場所づくりをボランティア任せでなく行政としても取り組むべきではないだろうか、市民活動サポートセンターや市民センターをリンクさせてなにかできないだろうか。

将来を担う子どもたちを健全に導くことこそ岸和田の明るい未来をつくる礎となるのではないだろうか。

石狩市立生振小学校 小規模特認校事業について

石狩市教育委員会 生涯学習部 学校教育課 課長 佐々木 宏嘉  
石狩市立生振小学校 校長 渡會 朋広・ 教頭 村田 敏彰

小規模特任校が来年4月から東葛城小学校で実施されることから、昭和60年から特任校として、歴史のある生振（おやふる）小学校を視察した。石狩市は開拓地で、小学校は開校122年を迎える。旧石狩川と現在の石狩川とで囲まれた田園集落。地元とPTAの願いで小学校は廃校とはならず自然体験ができる特任校となった。

1クラス16名定員の募集で現在児童数78人で地元は0

今年の春卒業したのが地元最後の1人だった。

昭和60年から始まった特任校は平成21年をピークに児童数は減少し、平成26年には複式学級になるかもしれないという事態になった。

そこで、PTAが児童獲得のための親FULL（おやふる生振）プロジェクト活動を展開。宣伝活動、HPの活用など力を発揮し、PTA、地元、学校が一体となって、学校運営に関わっている。

子どもたちは石狩市のスクールバスで通学する。

入学は説明会のあと個人面談（親、子）できめる。

教員の人数が少ないため、支援学級はなし。

体験型の授業で、学校の田んぼで田植え、畑で野菜づくり、校庭では歩くスキー、昔はスケートもしていたそうだ。

職員の中に連携係という役職があり、地域JAへの種などの買い出しを担当。

体育館では器具をつかって遊んで良いということで、一輪車、バトミントンなど活発に体を動かしている。

訪れたときも、一人一人子どもたちから丁寧な挨拶をされた。

とても落ち着いた学校で、少人数がゆえに、発表の場も多く、引っ込み思案が解消した子どももある。

しかし、道徳の教科化、英語の必修化、プログラミングなどの授業カリキュラムが増えるため、体験授業の時間をどうするか悩みの種だが、ここの特色をなくすわけにはいかないので、ひとつの課題だと言われていた。

学校を存続させるためには、学校の魅力発信が不可欠なので、毎日HPは更新している。また、PTA、地元、学校の協力体制なしには児童は集まらない。との教訓を得た。中学校に進学しても、なんら問題なく過ごせているし、むしろ、成績も優秀で、友だち関係も築けているとのことだった。

これからスタートする小規模特任校の特徴を押し出し、児童の集め方、送迎、PTAと地元の協力など課題はありますが、子どもたちの生き生きした表情を見ると、本当に小規模、体験型はすばらしいと思った。

岸和田市でも来年から、東葛城小学校で小規模特認校がスタートすることになっている、どれだけ地域の特色を打ち出しその学校に通いたいと思ってもらえるか、それと通学の保障としてスクールバスの検討が必要であると感じた。

また、大きな集団になじめない子どもが通う学校というイメージを払拭することも必要であると感じた、

## 室蘭市 空き家等の対策について

室蘭市議会事務局長 佐賀 孝志

室蘭市 都市建設部 建築指導課 末尾主幹

室蘭市は鉄鋼労働者の町として栄えた。地形は神戸と似ており、製鉄工場が港に立ち並び、会社ごとに港を一つ所有している。平地は少なく、山肌の斜面に住宅が立ち並んでいる。

1970年には人口16万人、現在85000人とほぼ半減している。

しかし、北海道内では札幌市に次いで人口密度が高い。この地域は積雪がないのも理由の一つかもしれない。市役所のあるJR室蘭から現在中心は東室蘭へと移りつつある。まず、空き家実態調査は職員が住宅地図をもって一軒一軒を確認し、空き家を地図に記していった。外見目視で、安全、手を入れる必要あり、危険の3段階で色分けしていった。そこで判明したのは、市役所のあるJR室蘭付近に危険物件が集中していた。まず、所有者確認調査からはじめて、手紙を送り、解体依頼をしていった。しかし、どうしても所有者が見つからない、相続人や所有者が見つかって解体費用がないという理由で放置されている。

しかし、実害が出て、隣家に危険が及んだ事例があった。斜面に立ち並ぶ住宅の上側が空き家で下側が被害者の住宅で、土地が崩壊してきたため、被害者には市営住宅に転居してもらい、崩壊土壌を固定する工事850万円は行政代執行した。工事費用は分割で所有者には支払ってもらうことになった。本当に地道な業務であり、所有者確定するまで、1年半かかったケースもある。斜面に立ち並んだ住宅が空き家になれば、危険度は増す。放置できない。しかし、所有者は財力はない。本当に困り果てている。人口減少と空き家問題は切っても切り離せない。

市役所前の商業施設も廃墟となり、地主も解体する費用もないとのことで、第3セクターを立ち上げて、21件の事業者から建物所有権を譲渡させ、土地所有者には、後の土地利用についての権限を委ねてもらった。建物解体し、そこを駐車場にし、収益は解体費用回収に満まで第3セクターの収入となった。

危険だからといって、行政が解体費用をもって行政代執行してしまえば、放置し放題になる恐れもあり、慎重にしなければならない。

固定資産税として、先に解体費用込で徴収することも必要かもしれない。

自己負担で解体したときは、補助金として拠出すればいいのではないか。

とにかく京都などの土地にステータスがあれば、利活用もされるが、そうでなければ解体するしかない。この社会問題は深刻だ。

### 専門家団体との連携体制

空き家等対策計画に基づき、不動産・法務・建設等の専門団体との連携や協力体制を整え、相続から管理活用など、空き家が抱える問題解決に取り組むことを目的として協定を締結

北海道宅地建物取引業協会・札幌弁護士会・札幌司法書士会・北海道シルバー人材センター

### 室蘭市空き家活用促進助成金

空き家バンク解体助成

空き家リフォーム助成

老朽空き家等活用支援助成

以上のような各団体との協定や、助成金は岸和田市の空き家対策にとっても必要である。